

第4回富山県環境審議会カーボンニュートラル戦略策定小委員会 議事要旨

<開催概要>

- 1 開催日時 令和5年2月21日(火) 10:45~11:45
- 2 開催場所 富山県防災危機管理センター3階 3A・3B 研修室、オンライン
- 3 出席者
 - 委員(五十音順)
 - 芦名 秀一 国立研究開発法人国立環境研究所 社会システム領域地域計画研究室 主席研究員
 - 岩船 由美子 東京大学生産技術研究所 特任教授
 - 上田 晃 富山大学理学部 特別研究教授
 - 橘川 武郎(委員長) 国際大学 副学長・大学院国際経営学研究科教授
 - 楠井 隆史 富山県立大学名誉教授
 - 竹内 昌義 東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科長・教授
 - 村本 隆 株式会社北陸銀行 地域創生部長
 - 安田 陽 京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授
 - オブザーバー
 - 久米 一郎 関西電力株式会社 理事 北陸支社長
 - 塚本 明 北陸電力株式会社 理事 経営企画部部長
 - 林 俊宏 環境省中部地方環境事務所 統括環境保全企画官
 - 平田 純一 日本海ガス絆ホールディングス株式会社 代表取締役副社長
 - 米口 敬浩 経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 電力・ガス事業課長

<議事次第>

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
 - (1) 富山県カーボンニュートラル戦略の策定について
 - (2) その他
- 4 閉会

【議事要旨】（○は委員の発言、□はオブザーバーの発言、●は事務局の発言）

議題（1）富山県カーボンニュートラル戦略（案）について

○芦名委員　　これまでの経緯も含め、多くの事をまとめていただき、ありがたい。意見への対応案に対しては異存ない。

1点、LP ガスを入れることについては、一度入れるとロックインという形になる懸念はあるが、意見の趣旨や対応方針に理解できるところもあるので最終的な取り扱いは委員長・事務局にお任せする。

○岩船委員　　戦略としてどこまで書き込むかはバランスだと思う。今回の内容で良いが、重要なのは実行である。しっかり進めていただきたい。

LP ガスもそうだが、都市ガスもロックインのリスクはある。2030 年までに CO₂ を減らす方向においては、重油からガス系への転換が筋であるが、2050 年にゼロを目指すのであれば、ある程度産業を絞っていく、ある程度痛みを伴う対策もしなくてはいけないことも念頭においていただきたい。

○上田委員　　意見への対応案に対するコメントは特にない。よく対応されている。

地熱に関する意見はなかった。富山は地下水が豊富なので、富山らしさを出すという意味で地下水や地熱の普及促進が必要である。

次年度予算案の中に地熱調査を入れたのは良い。2050 年を目指して頑張れば、実現できるのではないかと期待している。

○楠井委員　　全体的に良くまとまってきた。

学校教育等でカーボンニュートラルを普及していく必要があると感じる。今後、学校教育等で必要な教材等の開発を行っていただければ、より浸透するのではないかな。

○竹内委員　　これから先の実行が重要である。

ウェルビーイング住宅について、検討に来年度1年かけていては遅い。2030 年までの話だが、既に 2023 年になっている。スピード感をもって進めていただきたい。長野県は 2025 年から義務化という話をしている。ぜひ超えていただきたい。

○村本委員　　実行が大事である。県民に対する周知において、次の世代にどんな世の中を残していくかが大事なポイントである。カーボンニュートラルに取り組むことが県民の次世代のウェルビーイングにつながることを強く発信できればいい。

○安田委員　　今までのコメントをほぼ反映していただいた。また、パブリックコメントの意見に対しても丁寧に対応していただいた。

追加のコメントはないが、これはゴールではないので、速やかに見直しを図っていく、見直しを継続していく事が重要である。ここが出発点であり、行動が大事。常に見直しを掛けていく、PDCA サイクルをまわしていくことが一番重要ではないかな。

○橘川委員長　　ここからスタートであること、見直しをかけて実行こそが大事であるということがやはり肝だと思う。

率直に言って、今回の数値目標自体が先進的とは言い切れない。ただ、富山県としては、それをスタートして見直ししていく。これからの進め方のところで差をつけていきたい。

また、ロックインの話は、2050 年には都市ガスも LP ガスも今のままではなく、e-メタンやグリーン LP ガスが必要なことははっきりしている。

- 事務局 実行が大事である、というご意見が多かったと認識している。また、スピード感を持ち、さらなる目標の積上げとのご意見もあった。大事なアドバイスであり、実行段階で参考にし、より速やかに進めていきたい。
- 久米オブザーバー 実行が大事であるが、実行に当たっては県のリーダーシップが重要である。県内全体で取組みを進めるため、各市町村の取組も県がサポートしていただければと思う。例えば、脱炭素先行地域が県内でまだ採択されていない。各市町村の取組みをフォローし、県としても必要な支援をしていただければどうか。我々もそういったことに協力したい。
- 塚本オブザーバー 弊社としても、CO2削減策として原子力再稼働やバイオマス混焼拡大、水力開発などを進めているが、これらを2030年に向けてきっちりとやっていきたい。
- 林オブザーバー 国の目標を超える計画になったかと思う。精力的に検討された結果と思う。
実行が大事だと話があった。国でも脱炭素先行地域の第3回募集が先週期限を迎え、富山県内の基礎自治体もかなり健闘されている。県には、しっかりと基礎自治体と連携し、さらに取組みを広げていただきたいと思う。
- 平田オブザーバー 参考資料1の新年度予算案において、最初の3つのポツが一丁目一番地かと拝見している。住宅関連事業やEV導入促進について、単なるインフラや箱物の整備だけでは物足りない。EVを広く普及するためにどのようなマネジメントが必要なのか、といった点も見据えた促進事業であっていただきたい。今後、どのような形で事業に取り組みされるかはこれからだと思うが、そのような展開を期待している。
- 米口オブザーバー 多くの意見の取りまとめに感謝したい。戦略が策定されるので、今後の実行が大事と思う。また、富山県が国の先端を走るような実行をしていただければと思う。
- 事務局 実行が重要であること、県がリーダーシップを取って市町村との連携をさらに深めてほしいとの意見があった。実行に当たっては、県だけではなく、県民、市町村とも十分に連携を取って進めていくことが必要と考える。これまで以上に手を取り合って、目的に向かって進めてまいりたい。
また、予算執行に関する意見もあった。より効果的に成果が出るように、工夫して取り組みたい。
- 橘川委員長 委員、オブザーバーから具体的な言及があった点について、答えられるなら事務局からお願いしたい。
1. LPガス、都市ガスのロックイン。低炭素になるが脱炭素にならないとの意見についてどうか。
 2. 地熱との関係で地下水の利用をどうするのか。
 3. 教材を充実させる必要があるのではないか。
 4. 第2回募集までで脱炭素先行地域に富山県内から選定されていないが、どうするのか。
 5. EV普及策への質問について。
- これらの項目について、もし答えられることがあればお願いしたい。
- 事務局
1. 重油から天然ガスやLPガスへの転換は、2030年の目指すべき姿のイメージに記載している。2050に向けては、水素などへの転換がさらに進んでいくと想定している。
 2. 地下水や地中熱の利用も念頭に置いている。引き続き周知を図るとともに、

予算の中でも何か支援できる制度を検討したい。

3. 教育の関係については、効果的な教材も重要と考える。関連部局に伝えるとともに、効果的に目的が達成できるように努めたい。
4. 脱炭素先行地域は、2月17日までが第3回公募期間であり、本県の中からも複数の手が挙がっている状況にある。県としても精一杯バックアップしていきたい。
5. EV導入への補助金は、国の補助金への上乗せや商業施設等での充電設備導入を助成したいと考えている。また、ソフト面に関して、充電設備の場所などのわかりやすいPRや、補助制度開始前に自動車ディーラーへの説明会の開催など、効果的に普及できるよう努めたい。

○竹内委員 まだ一般の県民は、「これからどうなるのか」くらいの認識と、「何としてもこれをやらなきゃいけない、そして、次世代にこのままではいけない」としっかりと伝えることが重要である。

国交省、経産省が住宅改修の補助金を出しているが、県内の工務店の皆さんがどのくらい知っているか。教育・周知・啓発が非常に大事である。

我々は学校で断熱改修のワークショップに取り組んでいるが、富山県でも検討されてはどうか。ワークショップをやるのは、子どもが家に帰って話してもらうことが一番の目的だ。ウェルビーイングは脱炭素化がないと実現できないと思うので、そこと結び付けて先進的に取り組んだらいいのではないかと思う。

○芦名委員 県民への周知、県民の巻き込みの観点で、例えば「気候市民会議」という取組がある。市民を巻き込んで議論することも、長期的に意識を定着させていくという観点で有効ではないか。教育や啓発のような発信型も重要だが、市民を巻き込んで一緒に考える場をつくることも今後重要になるかと思う。

○安田委員 最近の流行り言葉になっているが、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）に基づかなければならない。実行を伴わないといけない。

例えば、EVや断熱を導入する場合に、ベネフィットを定量的に計算して、コストはかかるがベネフィットの方が大きいという場合は推進しなければならない。

今までは、そういった考え方、科学的な方策が日本全体で薄いために、単にコストが高いからやめるといった考え方が支配的だったと思う。

ベネフィットも定量化し、科学的根拠に基づいて、県が率先して県民への情報提供を進めていただきたい。大学や高専、研究機関等に優秀な人材を集めるといった活性化にもつなげていただければと思う。

○橘川委員長 「B/C」の考え方は重要である。コストには目が行くが、ベネフィットをきちんと計算しないと話が進まない。エビデンスを出すところで、どういう効用があるかをできるだけ数値化するという進め方。今後、進め方で富山県は勝負するのだとしたら、「B/C」のやり方が一つのポイントになるのではないかと思う。

4回に渡って議論を重ねていただいた。これはスタートであり、方向性は決まったが実行しないと意味がない。これから頑張っていただきたい。

本日頂いた意見を踏まえ、若干の修正があれば事務局と検討するが、対応は座長に一任いただきたい。よろしいか。

< 異議なし >

では、その方向で進めさせていただく。

なお、本小委員会で取りまとめた戦略案は、3月下旬開催の富山県環境審議会で私から報告させていただくので、委員の皆様にはご承知おきを願いたい。

新田知事

橘川武郎委員長をはじめ、委員、オブザーバーの皆様には、4回に渡る会議で活発な御意見をいただいた。

私は全ての会議には出られなかったが、議事録などを拝見し、それぞれ本当に活発な御議論だったと把握している。

また、この会議以外にも、委員の皆様から個別に御意見を頂戴したこともたくさんあった。併せてお礼を申し上げたい。

本小委員会の上部の会議である富山県環境審議会を3月下旬に開催すべく、今、調整中である。その場で橘川小委員長から御報告をいただき、それを踏まえて審議会から私に答申がなされたら、年度内に県の戦略として策定したい。

それからが始まりだということを十分に認識している。パブリックコメントの最後にもあったが、将来の世代のために絵に描いた餅にならないようにしっかり実行してほしいという御意見もいただいた。本日、同様の趣旨の御意見を委員の皆様からもたくさんいただいた。肝に銘じてまいりたいし、また他県の状況もしっかりと睨みながら、スピード感を持ってやっていきたい。

脱炭素先行地域についても、たくさん御意見をいただいた。定期的に15市町村と私の16人の首長が集まり、ワンチームとやま連携推進本部会議というものを開催している。当初から、カーボンニュートラルについては共通のテーマとして取り組んできた。いくつか手を挙げている自治体もあるので、県としてもしっかりと応援する。また、場合によっては事業者の皆さんにも必要な支援をいただければ、さらに加速できるのではないかと考えている。

住宅の省エネ改修は、国の補助金もあるが、本県でも本年度の補正予算でつけているほか、令和5年度の当初予算案でも対応している。これもしっかりと加速していきたい。

カーボンニュートラルは、ウェルビーイング先進地域を目指す富山県にとって、本当の基盤だと考えている。そして、データに基づいた政策の検証という御意見もいただいた。先般、ウェルビーイング指標というものを策定した。その指標を使い、カーボンニュートラルの各施策もしっかりと検証し、これがどうウェルビーイングに刺さってくるのかも検証しながら、PDCAを回しつつこの戦略を実効性のあるものにしていきたい。

結びに、4回に渡る会議で様々な御意見をいただいたことに、改めてお礼を申し上げます。

○橘川委員長

委員、オブザーバー、事務局の協力があり、ここまで来られた。ともかくこれから勝負なので、ぜひ一緒に頑張っていきたい。ありがとうございました。

以上